

J F Eグループインベスターズ ミーティング
（2020年度第1四半期決算および2020年度業績見通し）
2020年8月12日開催 質疑要旨

Q. 他社の収益見通しとの比較において、在庫評価差の影響を除けば収益の水準に大きな違いはないと考えてよいか。

A. 他社の業績見通しの前提等について当社はコメントする立場にないが、需要の見通し等の全体的なトレンドの見方に大きな差はないのではないかと考えている。

Q. 鉄鋼事業のセグメント利益が1Qから2Qで▲294億円悪化する要因および、下期の主原料価格、輸出HOTコイル価格の前提を教えてください。

A. 鉄鋼事業の1Qから2Qの損益増減については資料の36ページに記載の通りである。コスト削減は減産コストアップの抑制と投資効果の発現により150億円の改善。数量は、粗鋼生産量が42万トンを増加する一方、出荷量はほぼ横ばいであることと品種構成悪化の影響を合わせて20億円の改善。スプレッドは原料炭価格の下落はあるものの、国内・輸出ともに鋼材価格は下落を見込み▲170億円の悪化。棚卸資産評価差等は▲170億円の悪化だが、低価法の影響を▲100億円程度見込んでいる。その他▲124億円のうち、グループ会社収益の悪化が▲60億円程度の見込みである。

下期の主原料価格については、鉄鉱石は2Qの契約価格\$83/トンを対し、足下の\$100/トンを超える水準が継続するとは想定していないが、価格上昇を一定程度織り込んでいる。原料炭価格は、足下は下落しているが、コロナ影響から世界経済が回復するにつれ1Qの水準には戻ってくると想定している。輸出HOTコイル価格は、この主原料コストを前提に、上期のスプレッドがほぼ横ばいとなる水準を想定している。

Q. 20年度下期の生産レベルが今後も継続した場合に、福山第4高炉のバンキングを解除するのか、また千葉第6高炉は予定通り2023年度に改修するのか等、生産体制の方針を教えてください。

A. 20年度下期の粗鋼生産は年産2,400万トンレベルであり、3月に発表した構造改革で想定する国内粗鋼生産能力の2,500～2,600万トン程度を下回る。この生産レベルが継続する場合は、どういう品種が減少するのかによって、上工程を含めて生産体制を考える必要がある。

なお、福山は自動車分野の生産比率が高いため、自動車分野の需要動向を注視しながら、高炉の再稼働の準備を進めて行く。また千葉地区は重点分野の自動車用鋼板を中心に

ステンレス、鉄粉、高級シームレスパイプ母材等、幅広い製品を製造する拠点であり、高炉改修は予定通り進めていく方針である。

Q. 付加価値に対する適切な鋼材価格の水準を実現していくための取り組みを教えてください。

A. 当社が提供している付加価値に対して、お客様からは相当程度認めて頂いているが、持続的成長を可能とする収益水準の確保には、まだ十分な価格水準に達していない。引き続きお客様ごと、個別の商品ごとに、機能やサービス、開発にかかるコストを含めたトータルの付加価値に基づいた価格改善を丁寧にお願ひしていく。

Q. グループ会社収益が大きく悪化する見通しとのことだが、主要拠点毎の状況を教えてください。

A. 国内グループ会社については、製鉄所の機能を分担している会社は、鉄鋼の生産量の大幅な減少によって収益が大きく悪化する見込みである。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響範囲が非常に広いため、それ以外の国内グループ会社についても収益悪化を見込んでいる。

海外グループ会社については、中国は、自動車生産の回復にともない広州 J F E 鋼板が黒字を維持する等、堅調に推移する見通しである。中国以外の地域については非常に不透明な状況が継続している。東南アジアについては、自動車生産の大幅な減少により、タイ J S G T、インドネシア J S G I 等で収益悪化を見込んでいる。インドについても、J S W は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、生産量が大幅に減少し収益が悪化している。中東の A G P C も昨年稼働したが、受注の遅れ等で稼働は低水準にある。メキシコの N J S M は新型コロナウイルスの影響で、稼働が出来ない状況が続いており、当社から派遣している従業員も国外に退避している。

Q. コロナ終息後の状況もふまえた今後の品種構成の改善に対する考えを教えてください。

A. 3月に発表した構造改革では、今後競争が厳しくなる輸出の汎用品分野を絞っていくことを想定していたが、中国や東南アジアの現況を鑑みても、この方向に変わりはない。将来の品種構成について詳細は申し上げられないが、コロナ終息後においても、輸出の汎用品分野を絞り、より高付加価値な分野へシフトすることによる品種構成の改善に取り組んでいく考えである。

Q. 19年度下期から20年度上期にかけてのスプレッド悪化▲100億円の国内、輸出の内訳を教えてください。

A. 19年度下期から20年度上期にかけてのスプレッド悪化の内訳は、国内・輸出でほぼ半々である。

Q. 20年度下期の棚卸資産評価差等を除くセグメント利益は▲190億円であり、21年度の黒字化が十分に達成可能であるとする600万トンの粗鋼生産水準でも実質赤字となる見通しである。20年度下期の収益水準をどのように評価しているか。19年度下期比では数量が減っている一方で、コストは改善しているので、もう少し利益を出せる印象を持つが、グループ会社収益の悪化なども要因なのか。

A. ご指摘の通り、足下はグループ会社の利益寄与が低水準であり、過去の収益水準と比較した際の一番大きな違いになっている。今後の粗鋼生産量の水準については見極めが必要であるが、600万トンの粗鋼生産量の水準を前提に、新規設備投資案件の稼働によるコスト削減や固定費のさらなる見直し等を進め、21年度の黒字化を達成していく。

Q. 減産に伴うコストアップを含めて年間1,000億円のコスト削減を達成することのだが、固定費削減・変動費削減・減産に伴うコストアップについて、それぞれ1Q実績と年間見通しでどのような内訳か教えてほしい。

A. 1,000億円のコスト削減の内訳は変動費と固定費でほぼ半々である。前年度下期に対し今年度の生産量まで減少することを前提とすると、変動費で300億円程度のコストアップがあるが、それを操業の効率化による変動費抑止策でカバーしていく。四半期別にみると、1Qは減産影響を変動費抑止で全てカバーしきれていないが、2Qから下期にかけてフルにカバーしていく。

Q. 1Qの粗鋼生産量に対する出荷量の比率が通常の水準より高いのは、在庫調整が理由なのか。また、下期に関しての粗鋼生産量と出荷量のバランスの見込みも教えてほしい。

A. 在庫調整というよりは、キャッシュフロー創出を目的とした在庫削減活動を進めたことによるものである。上期で目標としている水準に到達する見込みであり、下期の粗鋼生産量と出荷量のバランスは通常の水準を見込んでいく。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。